

2016 年 7 月 26 日

経済対策に対する意見

公益社団法人 経済同友会
代表幹事 小林 喜光

事業規模で 20 兆円ともいわれる「経済対策」が政府で検討されている。過去、幾度も経済対策が実施されてきたが、目先の需要増だけを狙うような施策も多く、それらの効果検証は必ずしも十分ではなかった。わが国の債務残高は先進国の中で異様に突出した水準に達し、財政の持続可能性が危ぶまれている中、過去の繰り返しは避けるべきである。

このような問題意識の下、今回の経済対策に関して、以下の通り意見を表明する。

1. 基本的考え方——将来世代への負担先送りを避け、若者が希望の持てる施策を

わが国として 2020 年の財政健全化目標の堅持は不可欠である。この目標を達成するためには、比較的高い成長率の実現と、歳出・歳入両面での「痛みを伴う改革」を断行する必要がある。したがって、「経済対策」は以下の考え方に基づいて行うべきである。

(1) 財政健全化路線との両立を図るため、将来世代の負担となる財政支出は最小限に

現在、異常な超低金利下にあるとはいえ、将来世代の負担となる財投債・赤字国債発行は可能な限り回避すべきである。

(2) 目先の需要増よりも、持続可能な社会の基盤構築に資する費用対効果の高い投資を

既得権にとらわれず、将来を担う世代を支える施策を中心とすべきである。特に、子ども・子育て、教育、環境、エネルギー、防災など、持続可能な経済社会の基盤構築に資する分野において、既存施策の拡充および新規施策の試行を通じて、費用対効果の高い取り組みとすべきである。

(3) 中長期の持続的成長に資する施策の加速を

人財育成や研究開発などの先行投資や、規制・制度改革との有効な組み合わせによって、「第 4 次産業革命 (IoT・ビッグデータ・人工知能)」「ローカルアベノミクスの深化」「生産性革命を実現する規制・制度改革」など、政府の各種計画・ビジョンに記載された成長戦略の実行とわが国の生産性向上を加速する施策とすべきである。

2．考えられる施策について（例示）

以下では、追加の財政支出が不可避であることを前提に、有効と思われる施策例を示す。前記の考え方を踏まえ、持続可能な社会づくりや新産業革命への対応など成長戦略の加速に資する内容を中心としている。基本は単年度の支出を想定しているが、恒久的な制度設計が必要なものは、効果を検証する「パイロット事業」と位置付けた（文中 印）。

（１）子ども・子育て・若者への投資

- 高等教育における給付型奨学金創設に向けた試行（ ）
 - 現在検討されている「給付型奨学金」の創設に先立ち、日本学生支援機構が実施している貸与型奨学金（貸与金額約 1 兆 1 千億円、貸与人数 134 万人）について、収入や成績など一定の基準に基づき、返済免除要件の拡大、有利子奨学金の利子補給、地方公共団体の返還支援（地元就職者対象）の拡充などを実施。
- 家事支援費用（ベビーシッターや家事代行等）の補助（ ）
 - 自民党「日本再生ビジョン」（2014 年）でも掲げられた「家事支援税制」の実現に向けた試行。家事支援市場は現状で約 1,000 億円。一定の控除額を設け、支出控除の仕組みを一年限りで導入。税制での時限導入が困難な場合には、バウチャーで補助。
- 小中学校や NPO による朝食支援事業（希望児童・生徒に対する給食）の実施（ ）
 - 「全国学力・学習状況調査（2015 年度）によれば、小学生の約 4 %（約 25 万人）中学生の約 8 %（約 28 万人）が朝食を保障されていない状況にあり、学力と朝食喫食率に相関関係があるとの調査報告がある。一部の NPO では、英国の例などを参考に朝食支援を実施。
 - 事業規模は 160 億円程度/年を想定（文部科学省による実施）。
- 不妊治療支援の拡充（既存施策の拡充）
 - 2016 年度予算：158 億円（厚生労働省）。初回 30 万円（2015 年度補正予算で 15 万円から増額）、2 回目以降 15 万円となっている。
 - 初回助成額等の増額継続に加え、2 回目以降の増額など、実際のニーズに応じた拡充を実施。

（２）環境・エネルギー・街づくりへの投資

- 住宅・建築物の耐震化、省エネ化・環境対応の加速
 - 「耐震対策緊急促進事業」（国土交通省、2016 年度予算：120 億円）の拡充。ホテルや旅館など大型建築物に対し、耐震診断とその報告が求められている

が、過去3年間の進捗が芳しくない。その理由の一つとして、地方自治体独自の補助制度の有無により、補助率に差が生じている（工事費の11.5%～66.6%）ことがあるため、国の補助率を拡大。

- 「住宅省エネリノベーション促進事業費補助金」（経済産業省、2015年度補正予算：100億円）の継続と助成上限の拡大を検討（現行制度では、費用の3分の1、上限150万円）。新築住宅・建築物の年間供給量は、既存ストックの約2%に過ぎないことから、既存住宅・建築物の省エネ化が急務。
 - 「クリーンエネルギー自動車（CEV）導入促進対策費補助金」（2016年度予算：137億円）の拡充。
- 再生可能エネルギーの開発・普及の加速
 - 「系統制約整備対策費利子補給金」（2016年度予算：2.8億円）をさらに拡大。再エネ発電設備の増強に伴う送電線等の増強費用は発電事業者負担。初期投資負担が再エネ導入のボトルネックになっている。
 - 次世代の蓄電池開発に向けた研究開発費の拡大。「革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発」（経済産業省、2016年度予算：28.8億円）「先端的低炭素化技術開発」（文部科学省、2016年度予算：52億円の一部）など関連予算について、府省連携で目標や施策の整合性を再確認した上で拡充。
 - 再エネ導入を加速するための規制改革も集中的に実施。
 - 持続可能な街づくり／景観形成支援
 - 「コンパクトシティ化支援事業」（平成28年度予算：136億円）の拡充による取り組み加速。
 - 「集約促進景観・歴史的風致形成推進事業」（国土交通省、2016年度予算：2.4億円）の拡充（観光地のランドスケープ改善の観点から、条件緩和も検討）。
 - 「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」（国土交通省、2016年度予算：3.4億円）の拡充。
 - 土地利用や景観保護などの規制改革も集中的に実施。

（3）中長期の経済成長の促進

- 農産物輸出促進に向けた質の面でのインフラ整備
 - 食品の製造過程の管理の高度化（HACCP導入など）の補助（日本政策金融公庫低利融資に補助、本年度受付分に5年分予算（1.4億円）を確保）の拡充
- 高速道路料金の定額化による物流・観光活性化（ ）
 - 輸送コストの高さが地方や中小企業の足枷に。距離別課金に疑問の声も。
 - 高速道路3社（東、中、西）の料金を定額化。
＜参考＞現在の営業収入÷利用台数 741円

- 首都高などの都市高速は除外。繁忙期の混雑対策は要検討。
- マイナンバー（公的個人認証）制度の利活用拡大に向けた検討
 - 民間利活用に向けた実証事業（総務省、2016 年度予算：3.5 億円）の拡充
- 人工知能(AI)の研究開発・利活用の拡大を促進する共通基盤の構築、人材育成
 - 非連続的に発展する AI の研究開発・利活用の拡大に向けて、研究者、利用者が低コストでアクセスできる環境を大学等の研究機関に設置。
 - IT ユーザー企業における若手中心の AI 等研修（@ 5 万円、1 万人で 5 億円）
- サイバーセキュリティの強化に向けた研究開発（ ）
 - 対策の手薄な「標的型攻撃」、あるいは普及の著しい「モバイル機器」のセキュリティに関する研究開発の強化。（国立研究開発法人における新規事業：NEDO で行っている重要インフラ対象研究開発については、年 5 億円× 5 年）
- 医療データの利用拡大のための基盤整備の加速
 - 2020 年度を目標に進めている医療情報の各種データベース事業の拡充・相互利用の取り組みを早め、医療に関する様々なデータの集積や、多様な分析を推進（厚生労働省、2016 年度予算：16 億円の拡充）
- サービス産業の生産性向上に向けた支援
 - AI、IoT に対する低利融資（日本政策金融公庫の IT 活用促進資金融資の特別金利適用拡大）
 - 退出を促す補助の促進（新規：現行では廃業に特化した補助金はない：中小企業庁「地域創業促進支援事業」では、事業承継時（第二創業時）に限り、既存事業の廃止に関する費用 - 廃止登記、在庫処分費 - を補助。2016 年度予算：8.5 億円）
- 行政手続きの簡素化に向けた取り組みの加速（ ）
 - 「日本再興戦略 2016」に掲げられた施策の試行。事業者目線で、主に政府の許認可や検査、書類申請といった行政手続きのコストの削減に取り組む。（新規：事業者へのアンケート等を通じて、具体的にコストを特定化。IT 化、提出書類の削減、ワンストップ化などの手法を導入。）

以 上